

令和5年度

弥富市下水道事業会計
予算に関する説明書

愛知県弥富市

令和5年度弥富市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円	
			970,153	
	1 営業収益		298,120	
		1 下水道使用料	220,000	
		2 汚水処理施設使用料	78,120	
	2 営業外収益		672,031	
		1 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	365,183	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	24,801	
		5 長期前受金戻入	282,039	
		6 雑 収 益	7	
3 特別利益		2		
	1 過年度損益修正益	2		

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円	
			960,454	
	1 営業費用		861,298	
		1 管 渠 費	19,120	
		2 処 理 場 費	123,778	
		3 総 係 費	47,141	
		4 流域下水道 管理運営負担金	162,092	
		5 減価償却費	509,167	
	2 営業外費用		97,154	
		1 支 払 利 息	91,982	
		2 普 及 促 進 費	172	
		4 雑 支 出	5,000	
	3 特別損失		2	
		2 過年度損益修正損	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,178,107	
	1 企 業 債		764,600	
		1 企 業 債	764,600	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金		750	
		1 分 担 金 及 び 負 担 金	750	
	3 補 助 金		379,940	
		1 国 庫 補 助 金	265,000	
		2 県 補 助 金	114,940	
	4 他 会 計 補 助 金		32,817	
1 他 会 計 補 助 金		32,817		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,439,639	
	1 建 設 改 良 費		1,096,722	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	883,456	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	183,781	
		3 事 務 費	22,389	
		4 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	7,096	
	2 企 業 債 償 還 金		342,917	
1 企 業 債 償 還 金		342,917		

令和5年度弥富市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は損失)	△ 26,692
	減価償却費	509,167
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	70
	賞与引当金の増減額(△は減少)	177
	長期前受金戻入額	△ 282,039
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	91,982
	未収金の増減額(△は増加)	△ 18,095
	未払金の増減額(△は減少)	9,639
	小計	284,208
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 91,982
	業務活動によるキャッシュ・フロー	192,227
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 998,618
	補助金による収入	345,402
	他会計補助金による収入	31,142
	分担金及び負担金による収入	681
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,393
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	764,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,917
	財務活動によるキャッシュ・フロー	421,683
	資金増加額(又は減少額)	△ 7,483
	資金期首残高	229,897
	資金期末残高	222,414

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(0) 0	(1) 5	967	18,651	12,600	32,218	9,189	41,407
前 年 度	(0) 0	(1) 5	945	15,783	11,960	28,688	8,229	36,917
比 較	(0) 0	(0) 0	22	2,868	640	3,530	960	4,490

()は、短時間勤務職員の人数(外数)

職員手当の内訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	児童手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	7,684	746	820	139	0
	前 年 度	7,984	396	330	171	336
	比 較	△ 300	350	490	△ 32	△ 336

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	1,166	1,947	98
	前 年 度	973	1,681	89
	比 較	193	266	9

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,868	給与改定に伴う増減分	70		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率0.2% 給与改定実施時期 令和4年4月1日(遡及適用)
		昇給に伴う増加分	479		
		その他の増減分	2,319	異動に伴う増減	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕〔その他〕〔計〕 本年度 5人 0人 5人 前年度 5人 0人 5人 増減 0人 0人 0人
職員手当	640	制度改正に伴う増減分	155	勤勉手当 155	年間支給月数 1.9月→2.0月
		その他の増減分	485	期末・勤勉手当 △ 455 扶養手当 350 児童手当 490 通勤手当 △ 32 住居手当 △ 336 地域手当 193 時間外勤務手当 266 休日勤務手当 9	給与改定に伴う増減 昇給に伴う増加 異動に伴う増減 採用・退職に伴う増減 支給対象者等に係る増減

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	273,560
	平均給与月額 (円)	314,990
	平均年齢	34歳 4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	266,960
	平均給与月額 (円)	313,263
	平均年齢	33歳 4月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	158,900	154,600
大 学 卒	191,700	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	3	60.0
	1級		
	計	5	100.0
令和4年1月1日現在	8級		
	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	3	60.0
	1級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	課長補佐	課 長 副主幹	次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.150	(1.175) 2.150	(2.35) 4.30	有	
一般会計の 制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

()は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職(1号)に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和5年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		399,338	
ロ 建物	369,674		
減価償却累計額	△ 46,599	323,075	
ハ 構築物	18,627,365		
減価償却累計額	△ 1,534,887	17,092,478	
ニ 機械及び装置	932,099		
減価償却累計額	△ 296,757	635,342	
有形固定資産合計			18,450,233
(2)無形固定資産			
イ 施設利用権		778,821	
無形固定資産合計			778,821
固定資産合計			19,229,054
2 流動資産			
(1)現金預金			222,414
(2)未収金		82,418	
貸倒引当金		△ 150	82,268
流動資産合計			304,682
資産合計			<u>19,533,736</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,475,384		
	企業債合計		8,475,384	
	固定負債合計			8,475,384
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	366,191		
	企業債合計		366,191	
	(2) 未払金		96,947	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,045		
	引当金合計		3,045	
	流動負債合計			466,183
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	73,129		
	ロ 加入分担金	248,341		
	ハ 国庫補助金	4,811,282		
	ニ 県補助金	4,091,366		
	ホ 一般会計補助金	1,574,618		
	長期前受金合計		10,798,736	
	(2) 収益化累計額			
	イ 受贈財産評価額	△ 6,813		
	ロ 加入分担金	△ 29,919		
	ハ 国庫補助金	△ 370,161		
	ニ 県補助金	△ 553,735		
	ホ 一般会計補助金	△ 174,235		
	収益化累計額合計		△ 1,134,863	
	繰延収益合計			9,663,873
	負債合計			<u>18,605,440</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	398,531	
	ロ 出資金	100,000	
	資本金合計	498,531	
	資本金合計		498,531
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 県補助金	242,400	
	ロ 他会計補助金	80,238	
	資本剰余金合計	322,638	
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	133,810	
	ロ 当年度未処理欠損金	26,683	
	利益剰余金合計	107,127	
	剰余金合計		429,765
	資本合計		928,296
	負債資本合計		19,533,736

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,841,575千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	200,000	71,018	271,018
営業費用	456,910	374,726	831,636
営業損益	△ 256,910	△ 303,708	△ 560,618
経常損益	△ 33,290	6,598	△ 26,692
セグメント資産	12,417,676	7,116,060	19,533,736
セグメント負債	12,251,243	6,354,197	18,605,440
その他の項目			
一般会計繰入金	233,000	165,000	398,000
減価償却費	260,495	248,672	509,167
特別利益	1	1	2
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	815,443	183,605	999,048

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,309千円
1年超	3,818千円
計	5,127千円

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は44千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,045千円である。

令和4年度弥富市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	186,115		
	(2) 汚水処理施設使用料	70,909		257,024
2	営業費用			
	(1) 管渠費	17,069		
	(2) 処理場費	105,501		
	(3) 総係費	38,499		
	(4) 流域下水道管理運営負担金	123,473		
	(5) 減価償却費	498,142		782,684
	営業損失			525,660
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	368,142		
	(2) 長期前受金戻入	284,015		
	(3) 雑収益	17		652,174
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	96,408		
	(2) 雑支出	23,154		119,562
	経常利益			6,952
	当年度純利益			6,952
	前年度繰越利益剰余金			7
	当年度未処分利益剰余金			6,959

令和4年度弥富市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ 土地				399,338	
ロ 建物		369,674			
減価償却累計額	△ 34,949			334,725	
ハ 構築物		17,802,040			
減価償却累計額	△ 1,129,544			16,672,496	
ニ 機械及び装置		770,527			
減価償却累計額	△ 227,980			542,547	
有形固定資産合計					17,949,106
(2)無形固定資産					
イ 施設利用権				790,067	
無形固定資産合計					790,067
固定資産合計					18,739,173
2 流動資産					
(1)現金預金				229,897	
(2)未収金				64,323	
貸倒引当金			△ 80	64,243	
流動資産合計					294,140
資産合計					<u>19,033,313</u>

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,076,980			
	企業債合計		8,076,980		
	固定負債合計				8,076,980
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	342,913			
	企業債合計		342,913		
	(2) 未払金		87,277		
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	2,469			
	引当金合計		2,469		
	流動負債合計				432,659
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	73,129			
	ロ 加入分担金	247,660			
	ハ 国庫補助金	4,570,373			
	ニ 県補助金	3,986,873			
	ホ 一般会計補助金	1,543,475			
	長期前受金合計		10,421,510		
	(2) 収益化累計額				
	イ 受贈財産評価額	△ 5,111			
	ロ 加入分担金	△ 22,486			
	ハ 国庫補助金	△ 271,949			
	ニ 県補助金	△ 419,432			
	ホ 一般会計補助金	△ 133,846			
	収益化累計額合計		△ 852,824		
	繰延収益合計				9,568,686
	負債合計				<u>18,078,325</u>

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ 固有資本金	398,531	
	ロ 出資金	100,000	
	資本金合計	498,531	
	資本金合計		498,531
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 県補助金	242,400	
	ロ 他会計補助金	80,238	
	資本剰余金合計	322,638	
	(2) 利益剰余金		
	イ 建設改良積立金	126,860	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	6,959	
	利益剰余金合計	133,819	
	剰余金合計		456,457
	資本合計		954,988
	負債資本合計		19,033,313

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 50年

機械及び装置 9年～20年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,419,893千円である。

3 セグメント情報の開示

弥富市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとして
いる。

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	186,115	70,909	257,024
営業費用	411,690	370,994	782,684
営業損益	△ 225,575	△ 300,085	△ 525,660
経常損益	15,699	△ 8,747	6,952
セグメント資産	11,858,368	7,174,945	19,033,313
セグメント負債	11,658,644	6,419,681	18,078,325
その他の項目			
一般会計繰入金	256,000	192,000	448,000
減価償却費	245,887	252,255	498,142
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	715,855	45,417	761,272

(3) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,309千円
1年超	5,127千円
計	6,436千円

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は31千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は2,469千円である。

令和5年度弥富市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1	下水道事業 収 益			970,153	963,815	6,338		
	1	営業収益		298,120	282,726	15,394		
		1	下水道 使用料	220,000	204,726	15,274		
			1	下水道 使用料	220,000	204,726	15,274	公共下水道使用料 220,000
		2	汚水処理 施設使用料	78,120	78,000	120		
			1	農業集落 排水施設 使用料	78,120	78,000	120	農業集落排水施設 使用料 78,120
	2	営業外 収 益		672,031	681,087	△ 9,056		
		1	受取利息 及び配当金	1	1	0		
			1	預金利息	1	0	預金利息 1	
		3	他会計 補助金	365,183	368,142	△ 2,959		
			1	一般会計 補助金	365,183	368,142	△ 2,959	一般会計補助金 365,183
		4	消費税及び 地方消費税 還付金	24,801	28,973	△ 4,172		
			1	消費税及び 地方消費税 還付金	24,801	28,973	△ 4,172	消費税及び地方消費税 還付金 24,801
		5	長期前受金 戻 入	282,039	283,964	△ 1,925		
			1	受贈財産 評価額	1,702	1,704	△ 2	受贈財産評価額 1,702
			2	加入 分担金	7,433	7,407	26	加入分担金 7,433
			3	国庫補助金	98,212	94,783	3,429	国庫補助金 98,212
			4	県補助金	134,303	137,673	△ 3,370	県補助金 134,303
			5	一般会計 補助金	40,389	42,397	△ 2,008	一般会計補助金 40,389
		6	雑収益	7	7	0		
			1	延滞金	2	2	0	延滞金 2
			2	過料	2	2	0	過料 2
			3	消費税 還付加算金	1	1	0	消費税還付加算金 1
			4	その他 雑収益	2	2	0	その他雑収益 2
	3	特別利益		2	2	0		
		1	過年度損益 修正益	2	2	0		
			1	過年度損益 修正益	2	2	0	過年度分使用料 修正収入 2

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1	下水道事業 費			960,454	903,686	56,768	
	用	1 営業費用		861,298	805,250	56,048	
		1 管 渠 費		19,120	21,561	△ 2,441	
			7 備 消 品 費	40	40	0	消耗品費 40
			11 動 力 費	168	156	12	電気料 168
			13 修 繕 費	900	900	0	修繕料 900
			14 通 信 運 搬 費	108	108	0	電話料 108
			15 手 数 料	172	172	0	施設維持手数料 172
			17 委 託 料	12,632	15,085	△ 2,453	下水道管理台帳データ 作成業務委託料 9,735 水質調査業務委託料 1,199 管路施設等管理業務 委託料 500 下水道台帳システム 保守委託料 198 下水道施設資産台帳 データ更新委託料 1,000
			19 工 事 請 負 費	5,100	5,100	0	維持補修工事請負費 5,100
		2 処 理 場 費		123,778	106,926	16,852	
			7 備 消 品 費	514	218	296	消耗品費 51 薬品費 463
			8 燃 料 費	10	10	0	燃料費 10
			11 動 力 費	31,218	21,477	9,741	電気料 31,218
			12 光 熱 水 費	472	472	0	水道料 472
			13 修 繕 費	2,565	2,565	0	修繕料 2,565
			14 通 信 運 搬 費	532	532	0	電話料 532
			15 手 数 料	1,218	1,270	△ 52	浄化槽法定検査料 182 施設維持手数料 1,036
			17 委 託 料	86,964	80,097	6,867	処理施設等管理委託料 58,416 浄化槽等清掃委託料 25,900 自家用電気工作物保安 業務委託料 1,148

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
							施設台帳作成委託料 500
							農業集落排水施設資産 台帳データ更新委託料 1,000
			20 材 料 費	285	285	0	修繕材料費 285
		3 総 係 費		47,141	41,696	5,445	
			1 報 酬	967	945	22	会計年度任用職員報酬 967
			2 給 料	8,098	7,244	854	職員給料2人 8,098
			3 手 当 等	4,744	5,359	△ 615	扶養手当 482 地域手当 516 通勤手当 56 時間外勤務手当 891 期末手当 1,280 勤勉手当 1,010 休日勤務手当 19 児童手当 490
			4 賞与引当金 繰 入 額	1,365	1,188	177	賞与引当金繰入額 1,147 法定福利費引当金 繰入額 218
			5 法定福利費	3,844	3,734	110	共済組合負担金 2,507 退職手当組合負担金 1,316 公務災害補償負担金 21
			6 旅 費	57	51	6	普通旅費 57
			7 備 消 品 費	392	392	0	消耗品費 392
			8 燃 料 費	180	159	21	車両燃料費 180
			9 食 糧 費	110	101	9	食糧費 110
			10 印刷製本費	131	107	24	印刷製本費 131
			13 修 繕 費	215	215	0	修繕料 80 車両修繕料 135
			14 通信運搬費	200	256	△ 56	郵便料 200
			15 手 数 料	165	163	2	口座照会等手数料 21 酸素・硫化水素濃度計 点検手数料 33 納付事務手数料 91 車検等手数料 20

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
			16 保 険 料	48	48	0	自動車損害保険料 48
			17 委 託 料	4,587	2,779	1,808	公営企業会計システム 保守委託料 647 下水道事業会計 アドバイザー業務 委託料 1,870 下水道使用料システム 改修業務委託料 1,870 弁護士委託料 200
			18 使 用 料 及び賃借料	3,509	2,314	1,195	機器リース料 1,966 有料道路通行料 20 駐車場使用料 10 下水道使用料システム 使用料 1,452 Biz STATION使用料 61
			21 負 担 金	18,370	16,554	1,816	日光川下流域下水道 推進協議会負担金 34 下水道協会負担金 88 使用料徴収事務負担金 15,987 研修会等参加負担金 25 地域環境資源センター 負担金 20 県土地改良事業団体 連合会負担金 208 下水道使用料システム 改修負担金 2,008
			40 公 課 費	9	7	2	自動車重量税 9
			43 貸倒引当金 繰 入 額	150	80	70	貸倒引当金繰入額 150

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
		4 流域下水道 管理運営 負担金	22 流域下水道 管理運営 負担金	162,092	135,326	26,766	
				162,092	135,326	26,766	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 155,991 日光川下流流域下水道 資本費負担金 6,101
		5 減価償却費		509,167	499,741	9,426	
			44 有形 固定資産 減価償却費	485,771	476,589	9,182	建物減価償却費 11,650 構築物減価償却費 405,343 機械及び装置 減価償却費 68,778
			45 無形 固定資産 減価償却費	23,396	23,152	244	施設利用権減価償却費 23,396
	2 営業外 費用			97,154	96,930	224	
		1 支払利息		91,982	96,408	△ 4,426	
			38 企業債利息	91,982	96,408	△ 4,426	財務省 67,490 地方公共団体金融機構 21,776 かんぼ生命 1,208 百五銀行 83 銀行等引受 88 前年度借入分 1,337
		2 普及促進費		172	322	△ 150	
			25 補助金	172	322	△ 150	宅内配管整備資金 保証料補助金 72 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 100
		4 雑支出		5,000	200	4,800	
			42 その他 雑支出	5,000	200	4,800	その他雑支出 5,000
	3 特別損失			2	2	0	
		2 過年度損益 修正損		2	2	0	
			35 過年度損益 修正損	2	2	0	過年度分使用料 修正支出 2
	4 予備費			2,000	1,504	496	
		1 予備費		2,000	1,504	496	
			99 予備費	2,000	1,504	496	予備費 2,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明	
1	資本的収入			1,178,107	983,498	194,609		
	1	企業債		764,600	613,500	151,100		
		1	企業債	764,600	613,500	151,100		
			1	企業債	764,600	613,500	151,100	公共下水道事業債 589,500 流域下水道事業債 7,000 農業集落排水事業債 68,100 資本費平準化債 100,000
	2	分担金 及び 負担金		750	900	△ 150		
		1	分担金 及び負担金	750	900	△ 150		
			1	農業集落 排水事業 分担金	750	900	△ 150	加入分担金 750
	3	補助金		379,940	289,240	90,700		
		1	国庫補助金	265,000	265,000	0		
			1	国庫補助金	265,000	265,000	0	社会資本整備 総合交付金 265,000
		2	県補助金	114,940	24,240	90,700		
			1	県補助金	114,940	24,240	90,700	公共下水道事業補助金 2,300 農業集落排水事業 補助金 112,640
	4	他会計 補助金		32,817	79,858	△ 47,041		
		1	他会計 補助金	32,817	79,858	△ 47,041		
			1	一般会計 補助金	32,817	79,858	△ 47,041	一般会計補助金 32,817

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
1	資本的支出			1,439,639	1,258,494	181,145	
	1	建設 改良費		1,096,722	942,758	153,964	
		1	管渠建設 改良費	883,456	871,270	12,186	
			7	備用品費	22	22	0 消耗品費
							22
			17	委託料	100,400	102,300	△ 1,900 調査設計委託料
							100,400
			19	工事請負費	714,722	700,120	14,602 公共下水道工事請負費
							678,000
							管渠施設長寿命化 工事請負費 29,000
							処理施設維持補修 工事請負費 7,722
			26	補償費及び 賠償金	68,312	68,828	△ 516 補償費
							68,312
		2	処理場建設 改良費	183,781	39,800	143,981	
			17	委託料	4,781	26,800	△ 22,019 設計監理委託料
							4,781
			19	工事請負費	179,000	13,000	166,000 処理施設維持補修 工事請負費 3,000
							機能強化対策工事 請負費 176,000
		3	事務費	22,389	18,447	3,942	
			2	給料	10,553	8,539	2,014 職員給料3人
							10,553
			3	手当等	5,292	4,519	773 扶養手当 264
							地域手当 650
							通勤手当 83
							時間外勤務手当 1,056
							期末手当 1,561
							勤勉手当 1,269
							休日勤務手当 79
							児童手当 330
			4	賞与引当金 繰入額	1,680	1,281	399 賞与引当金繰入額
							1,417
							法定福利費引当金繰入額 263
			5	法定福利費	4,864	4,108	756 共済組合負担金
							3,125
							退職手当組合負担金
							1,715
							公務災害補償負担金
							24
		4	流域下水道 建設費 負担金	7,096	13,241	△ 6,145	
			23	流域下水道 建設費 負担金	7,096	13,241	△ 6,145 日光川下流流域下水道 建設事業費負担金
							7,096

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減 (△)	説 明
	2 企業債 償還金			342,917	315,736	27,181	
		1 企業債 償還金		342,917	315,736	27,181	
			36 建設改良 目的企業債 償還元金	338,209	311,028	27,181	財務省 237,523 地方公共団体金融機構 89,367 かんぽ生命 4,631 百五銀行 6,688
			37 準建設改良 目的企業債 償還元金	4,708	4,708	0	銀行等引受 4,708